



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・7面
- ◆決算審査 2・3面
- ◆一般質問 4・5・6・7面
- ◆議会の動向 5面
- ◆陳情 7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第4回(12月)定例会日程 8面

議会だよりへの意見をお待ちしております



『秋の訪れ』 撮影者：県立秦野高等学校写真部 原 脩真さん (撮影場所 菜の花台園地展望台周辺)

第3回(9月)定例会

積極的な政策提言に向け 通年会期制の導入を決定

第3回(9月)定例会は、9月7日から10月5日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、決算の認定や指定管理者の指定など市長提出議案等26件(うち、報告7件)のほか、議員提出議案2件や通年会期制の導入に係る議案を含む委員会提出議案4件などを審議しました。

5月と11月発行号の表紙写真については、市内県立高校写真部の生徒の作品を提供していただいています。

表紙写真を募集します!

テーマ: 秦野の風景、地域の行事など

「はだの議会だより」第243号(令和4年2月中旬発行)の表紙写真を募集します。多くのご応募をお待ちしております。

締め切り: 令和4年1月21日(金)必着

応募方法: 所定の申し込み用紙に記入し、持参、郵送、またはメール



詳しくはこちらから

議案審議

令和4年1月から「通年の会期」へ移行します

委員会提出議案第3号 秦野市議会の会期等に関する条例を制定することについて

委員会提出議案第4号 秦野市議会会議規則の一部を改正することについて

委員会提出議案第5号 議会の委任による市長の専決処分について



詳しくはこちらから

▼要旨

市民ニーズの多様化や新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の意見をより迅速かつ的確に市政へ反映する必要性が高まってきている。

そのため、通年会期制を導入することにより二元代表制の一翼を担う議会のさらなる機能強化を図り、常に議会の活動を可能として、常任委員会の専門性・機動性を最大限に生かし、議会からの積極的な政策提言につなげるよう、制定または改正するもの。

また、通年会期制の導入に当たり、市長が専決処分できる項目を改めるもの。

なお、この条例と規則は、令和4年1月1日から施行し、市長の専決処分についての議決の効力は、同日から生じるもの。

▼採決の結果 本会議 原案可決(賛成全員)

会期 議会が活動可能な期間のことです

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
これまで	閉会	会期 定例会	閉会	閉会	閉会	会期 定例会	閉会	閉会	会期 定例会	閉会	閉会	会期 定例会
通年の会期									定例会 会議	臨時 会議		定例会 会議

※臨時会議は審議する案件がある場合に議長が開く



通年の会期になると

会期が1年間となる中で、4回の定例会(3月・6月・9月・12月)を基本とし、集中的に審議を行います。一方で、緊急性の高い案件については「臨時会議」を開催して審議します。

第66代議長に小菅基司議員 第70代副議長に谷和雄議員を選出



谷 和雄 副議長



小菅 基司 議長

定例会開会日の9月7日に、申し合
わせにより今井実議長、露木順三副議
長の任期が満了したことに伴い、新
たな議長は投票により、副議長は指名推
選により選挙が行われました。
その結果、小菅基司議員(自民党・
新政クラブ)が第66代議長に、谷和雄
議員(創和会)が第70代副議長に選出
されました。
小菅基司議員は、昭和40年生まれ。
議会運営委員会委員長、監査委員など
を歴任。
谷和雄議員は、昭和35年生まれ。文
教福祉常任委員会委員長などを歴任。



令和2年度 決算審査

9月9日の本会議で、令和2年度の「一般会計決算」のほか「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定とともに、企業会計である「水道事業会計」と「公共下水道事業会計」の剰余金の処分と決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月14日に総括質疑と歳入の質疑、15日に総務分科会、16日に文教福祉分科会、17日に環境都市分科会を開催し、令和2年度決算の審査を慎重に行いました。
(以下、質疑などの要旨を掲載)

総括質疑

若者の声を活用したまちづくりについて

問 令和2年度に策定した総合計画「はだの2030プラン」の検討に当たっては、若者の参画を意識したとのことだが、その状況と若者の声を生かすための連携事業の取り組みはどのようなか。

答 高校生以上の若者世代にワークショップや地域の会議へ参加してもらい、広範な意見の反映に努めた。また、3年7月に実施された高校生議会の開催を支援し、陳情の提出につながった。今後も若者の声に耳を傾け、まちづくりに取り組みたい。



43総合計画策定に合わせ、年ぶりに都市像を改定

山岳スポーツの聖地を目指した取り組みについて

問 コロナ禍の中でのスタートとなった「はだの丹沢クライミングパーク」については、既に市内外から多くの利用がなされていると聞く。令和2年度における状況と、今後の見

通しはどのようなか。

答 2年度は一定の利用制限を設けた中、1万8千人を超える来場を得た。今後は、県立山岳スポーツセンターの指定管理者による管理運営体制に移行したいと考えており、表丹沢魅力づくり構想を踏まえ、国内有数のスポーツライミングの拠点として、さらなる活用を図りたい。



はだの丹沢クライミングパーク

コロナ対策について

問 新型コロナウイルス感染者の増加により、自宅での療養を余儀なくされた人への支援体制はどのようなか。また、ワクチン接種は令和3年4月から始まったが、接種に向けた準備はどのようなか。

答 自宅療養者に向け、県の配食サービス開始までの間、食料品などの提供やごみの回収などの支援を行った。ワクチン接種については、3年4月からの接種開始に向け、感染症対



コロナ禍における支援の強化を(自宅療養者への支援物品)

令和2年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	702億9,690万円	681億8,170万円
水道事業会計	30億430万円	30億3,306万円
公共下水道事業会計	52億8,930万円	51億7,126万円
国民健康保険事業特別会計	162億6,611万円	162億4,635万円
介護保険事業特別会計	125億8,642万円	124億5,131万円
後期高齢者医療事業特別会計	24億6,050万円	23億2,441万円
計	1,099億349万円	1,074億805万円

※令和元年度に比べると、歳入決算額は87億5,381万円の増(+20.6%)、歳出決算額は81億456万円の増(+20.4%)でした。※決算額については全て万円未満切り上げ。※端数処理の関係上、各会計決算額を積み上げても合計と合いません。

策担当を設置し、集団接種会場での運営訓練などを実施した。

地球温暖化対策について

問 本市はCO₂排出量を2030年までに2013年比で46%削減する、ゼロカーボンシティへの挑戦を表明した。併せて改定された第3次環境基本計画における位置付けと、今後の取り組みはどのようなか。

答 第3次環境基本計画では気候変動への対応などについて方向性を示し、令和3年度は地球温暖化対策実行計画の策定を進めている。CO₂排出量の削減に向け、市民の行動が課題解決につながるような、本市ならではの取り組みを検討したい。

企業債残高の適正な管理について

問 企業債は管路の耐震化などを進

める上で必要であるが、元利償還は水道事業経営を圧迫する要因となる。企業債の発行抑制と残高の計画的な縮減への取り組みはどのようなか。

答 直近の10年間で約10億円の残高縮減を図った。今後は県水を送水する幹線管路の耐震化を促進するため、一時的に借入れ額が増える見通しではあるが、令和12年度までに約16億円の縮減を見込む。

歳入の質疑

歳入決算額について

問 ※量出制入の原則を踏まえ、膨張した歳入に対する考えはどうか。

答 コロナ禍により歳入決算額が増えたが、全国的な傾向として社会保障費の増加と連動するものとする。

水道事業会計

建設改良費について

要望 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金収益の減少が見込まれ、導水管送水管耐震化工事など1億円を超える工事の執行を見送ったとのことだが、執行停止が市内事業者に与える影響は大きく、地域経済を鑑みて検討してほしい。

▶本会議での反対討論

滞納者に対し、生きるために必要な水を給水停止していることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

CO₂排出量の削減に向け、他市からの再生可能エネルギー調達について検討することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)

* * *

公共下水道事業会計

浄水管理センター管理事業費について

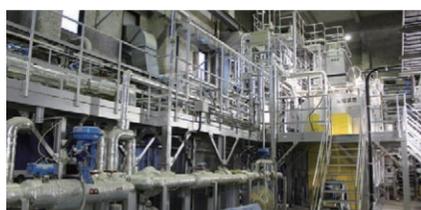
意見 本市の行政活動により排出されるCO₂の量において、上下水道局が占める割合は大きく、計画的に排出量を削減できるよう、早急な検討が必要である。

▶本会議での賛成討論

下水道汚泥を用いたメタンガス発電を行う民間事業者との連携を要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)



行政活動から生じるCO₂排出量にも着目(写真は浄水管理センター内の汚泥乾燥システム)

国民健康保険事業特別会計

▶本会議での反対討論

コロナ禍で経済状況が悪化する中、滞納者への資格証明書の発行をやめるべきであることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

国民健康保険税の※不納欠損額が市税より大きい理由について、市民に説明することを要望し賛成する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

生活支援体制整備事業費について

問 地域の支え合いによる移動支援を継続的な取り組みとするためには、ドライバーの担い手を増やしていくことが重要であるが、地域支え合い型認定ドライバー養成研修の状況はどのようなか。



地域支え合い型の移動支援である「とちくぼ買い物クラブ」

答 令和2年度は認定ドライバー養成研修の受講者38人のうち、23人がボランティア活動に興味を持っており、研修の修了者にはボランティアとして活躍してもらおうなど、実際の活動につなげることで、担い手の拡大に努めている。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

用語解説

※量出制入…「出るを量って入るを制す」ことで、歳出を決めてから歳入を決めることを指す。

※不納欠損…未納となっている市の債権(市税や公課など)について、滞納者の生活困窮や居所不明などにより徴収の見通しが立たない場合に、未収金から除く処分のこと。

一般会計

総務分科会

企画事務費について

問 新総合計画の策定に向けた地区別のタウンミーティングを新型コロナウイルス感染症対策として、市の公式ユーチューブ「秦野モーピック」を活用し、オンライン形式に切り替えたとのことだが、その効果はどのようなか。

答 投稿された動画を時間や場所を問わず見ることができるというメリットに加え、意見の募集期間を延ばしたことにより、前回策定時の28件を大きく超える123件の意見があり、うち53件を計画に反映することができた。



コロナ禍前の市民ワークショップの様子

市民活動支援事業費について

問 地域課題の解決などを目的とし、令和2年度は2件の市民提案型協働事業が実施された。自身の経験や知識を生かして地域に貢献したい人が、より活動しやすい環境整備を進める必要があると考えるが、どうか。

答 はだの市民活動団体連絡協議会が団体の活動内容を紹介するほか、市民提案型協働事業の募集時には、

広報はだのなどを用いて周知しているが、今後も、市民活動団体との連携を密にすることで、多様な地域課題の解決に努めていきたい。

施設の維持管理に対する予備費の充用について

意見 設置から40年が経過したほうらい会館の受水設備が故障したため、修繕にかかる費用に予備費を充用したとのことだが、「秦野市公共施設保全計画」の対象となっている重要な設備だけでなく、公共施設内のさまざまな設備についても、当初予算から計上することで、計画的な維持管理を図るべきである。



受水設備の修繕が行われたほうらい会館

火災予防啓発経費について

問 全国の住宅火災における死者について、高齢者の占める割合は70%を超える高い水準にある。福祉部局と連携した火災予防啓発活動が効果的であると考えますが、取り組みはどのようなか。

答 ひとり暮らしの高齢者に対し、福祉部局が訪問時に住宅用火災警報器の設置を呼びかけるとともに、取り付けができない人に対する支援を行っており、過去3年間で51件の取り付けを行った。



住宅用火災警報器

文教福祉分科会

母子・父子家庭等相談業務費について

問 コロナ禍において、収入の減少や育児の悩みなどさまざまな問題を背景に、女性の自殺者数が増加している。特に、ひとり親家庭における仕事と育児の両立には苦勞が多いと考えるが、相談件数はどのようなか。

答 令和2年度は合計で4169件の相談があり、そのうち生活援護相談が2142件と最も多かった。今後も、相談者から丁寧に聞き取りを行い、関係部署と連携しながら寄り添った支援に取り組んでいく。

意見 児童扶養手当の現況届を提出する際にアルファ化米を配ったとのことだが、配布回数を増やすなど、備蓄されている防災物品をより有効に活用し、支援するべきである。



相談窓口に寄り添った支援を(相談窓口のある保健福祉センター)

障害児早期療育推進事業費について

要望 発達に遅れのある児童の心身の成長を促す取り組みの一環として、たんぼぼ教室を開設しており、現在、待機児童はいないとのことだが、療育のニーズは増えていくことが見込まれるため、今後の対応について、早い段階から検討してほしい。

学校業務改善推進事業費について

問 「学校業務改善方針」に基づき、学校における働き方改革を推進する

ため、この事業において、スクール・サポート・スタッフを市内に20人配置したとのことだが、教職員の負担軽減の状況はどのようなか。

答 資料作成やデータ入力、印刷などの作業に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必須となった、校内の清掃や消毒作業をスクール・サポート・スタッフが担うことで、教職員の負担が軽減されるとともに、子どもと向き合う時間の確保につながった。



本町小学校校舎

市史資料保管活用費について

問 令和2年度は、昔の秦野の風景を写した写真のデジタル化を実施したとのことであるが、14巻ある秦野市史などの冊子についても、デジタル化を行い、市民に貸し出す考えはどうか。

答 現在のところ、市史などの冊子のDVD化などを行う予定はないが、デジタル化した資料は、博物館でのタッチパネルによる展示やHPでの紹介などを通して、多くの市民の目に触れるよう、幅広い活用をしたい。



タッチパネル展示があるはだの歴史博物館

討論

▶本会議での反対討論

環境を破壊する新東名高速道路の整備を推進していることや、重度障がい者への医療費助成について年齢や所得の制限を撤廃すべきであることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

コロナ禍による市内経済の落ち込みで、市税収入が減少する一方、社会保障費の増加は続き、經常収支比率が0.4ポイント上昇するなど財政の硬直化が進んでいるが、不測の事態に備えるため、財政調整基金へ7億円を編入するなど、持続可能な財政運営であったと考える。

このような中、ワクチン接種体制の整備など新型コロナウイルス感染症の拡大防止へ適切に取り組んだだけでなく、令和2年度に策定した市政の根幹となる総合計画「はだの2030プラン」を基本とし、ゼロカーボンシティの宣言や表丹沢魅力づくり構想の策定など、本市の特性を生かした施策のほか、重点事業である中学校給食の完全実施の推進が図られた点を評価する。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済への支援のほか、低所得者や子育て世帯などの社会的弱者に対する生活支援など、社会的なニーズを十分に捉え、ウィズコロナを前提にした事業の最適化を図ってほしい。

▶採決の結果

- 委員会 認定(賛成多数)
- 本会議 認定(賛成多数)

環境都市分科会

表丹沢魅力づくり推進事業費について

問 令和2年9月に本市が誇る表丹沢の最大活用を目指し「表丹沢魅力づくり構想」を策定したが、事業費が1100万円と高額であった。この事業の取り組み内容とその効果はどうか。

答 2年度は、構想の策定とその内容をPRするコンセプトブックの作成を中心に行った。目に見える効果はこれからだが、今後は利用者の視点に立った効果的な情報の発信と交流にもつながるHPの構築やロゴマーク作成などを行うことで、表丹沢の魅力の発信に努めたい。

要望 効果的な情報発信のため、ターゲットの絞り込みのほか、若者の声を取り入れ、双方にメリットが感じられるよう取り組んでほしい。



表丹沢魅力づくり構想

農作物被害防除事業費について

問 有害鳥獣による農作物被害を防止するに当たり、令和2年度にドローンを活用した重点対策事業を養毛地域など3地域において実施したとのことだが、その効果はどうか。

答 ドローンの活用により地域の実情を十分に把握することができるため、鳥獣の潜み場をなくすためのやぶ払いや、餌となる果樹の伐採などの対

策を効果的に実行できた。また、ドローンを夜間飛行させることで、鳥獣の出没を抑制させるなどの効果があった。

要望 広域獣害防護柵の点検においてドローンを組み合わせ、補修箇所を把握するなど、さらなる活用を検討してほしい。



鳥獣対策へのドローン活用を

空家等対策事業費について

問 限られた予算額の中でも、管理不全空家対策や空家バンクの開設など、一定の成果を上げたと評価するが、所有者が特定できないことや老朽化が激しい物件などに対する取り組みはどのようなか。

答 戸籍調査などにより法定相続人を特定し、是正を促すなど改善を図っているが、相続放棄などで所有者のいない空き家については改善が見込めず、周囲に危険が及ぶ恐れのある場合には、緊急処置を行い、安全を確保していく。

要望 空き家の発生予防を目的とした「住まいのエンディングノート」について高齢者の関心は高く、ひとり暮らしの高齢者などに対する相談窓口を設置し、より丁寧な対応に努めてほしい。



高齢者への丁寧な対応を(住まいのエンディングノート)



人に優しいデジタル化を(試行運用されている自治会SNS「いちのいち」)

情報手段確保に向け一人取り残されない
人に優しいデジタル化に努めよ

創和会 福森 真司
デジタルデバイドの解消に向けた取組について

デジタル化が進む中、情報弱者へ迅速・確実に必要な情報を提供する取組はどのようか。
答 インターネットなど情報通信技術の利用が苦手な人には、パソコンやスマートフォンを取り扱いを学べる講座を受講できる機会を増やしていく。また、広報はだのや自治会回覧など、紙媒体での情報提供の充実も図っていく。



一般質問

一般質問は、9月28日、29日、30日の3日間行われ、18人の議員が登壇しました。一般質問は、4面から7面に掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) 各議員の記事にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)

無所属 吉村 慶一
一 韓友好都市提携について
戦後最悪と言われる現在の日韓関係の中で、小菅新議長が議長選挙の所信表明演説において、本市の市民憲章から説き起こして、韓国・坡州市との連携を一層深めたいと発言されたことは、坡州市英語村中学生派遣事業を提案し、その事前研修に参加してきた私としては、強く勇気づけられることである。特に小菅新議長は秦野市議会の中で、日韓友好都市提携に最も批判的であると私は思っていたので、この思いはひとしおである。そこでこの機を捉えて執行部に提案するが、日韓友好都市提携の新しい事業として、本市の市民を短期の留学生として、あるいは※会計年度任用職員として採用し

場対応の遅れを防ぎ、河川水位や雨量の監視、現地パトロールを行っている。また、消防団や一般社団法人秦野建設業協会とも連携し、対応している。
要望 今後さらに災害の激甚化が予想されるため、関係各所と情報共有し、連携を強化して、必要とされる支援策を的確に把握しながら戦略的に取り組んでほしい。

今こそ日韓友好のリーダーをつくらう
市民クラブ 野々山 静香
一 安全・安心な通学路について
千葉県八街市の通学路での事故を踏まえた本市の対策はどのようか。また、通学路全般の見直しや変更についての考えはどうか。
答 学校から改善要望があったものの、大規模工事の必要性などにより、施設整備に時間を要する箇所は速やかな代替案を検討することとし、施設整備の優先度を整理するための対応基準の作成、予算編成や国庫要望などに反映するための仕組みづくりを進めている。



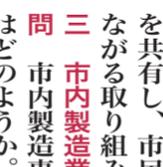
無所属 吉村 慶一

後に、職員派遣として1年ほど坡州市に派遣する事業を提案するが、考えはどうか。目的は、日韓友好都市提携のリーダーを養成すること、相手方の事情の調査にある。
答 平成28年度に中学生の交流事業で本市にきた青年が現在留学生として来日しており、秦野・坡州



日韓友好都市提携の推進を(坡州市英語村中学生派遣事業の様子)

新たな視点での通学路安全対策への仕組みづくりを努めよ
また、秦野警察署やスクールガードリーダーからは、多少、遠回りでもより安全な道路を通学路とすることが効果的との指摘があり、検討したいと考えている。
二 子育て世代の接種について
幼児を連れてワクチン接種を希望する人が、落ち着いて接種を受けられるよう、キッズスペースや保育士の配置、親子接種ブースなどの設置が子育て支援の充実につながるため、検討してはどうか。



創和会 原 聡
一 ジビエ利用の未来について
農作物への鳥獣被害が営農意欲の低下をもたらしているが、本市の野生鳥獣による被害はどうか。
答 令和2年度の農作物被害額は約3879万円であった。
二 防除や捕獲、やぶ払いなどの環境整備に加え、鳥獣害に強い青パパイア栽培に協力している農家を共有し、市民の安全・安心につながる取組を続けてほしい。
三 市内製造業者への支援について
市内製造業者に向けた支援はどのようか。
答 経営課題・企業マッチングの無料相談や金融機関、秦野商工会議所と連携し資金繰りを支援した。また、まちな活性化を目指し、必要とされる支援策を的確に把握しながら戦略的に取り組んでほしい。

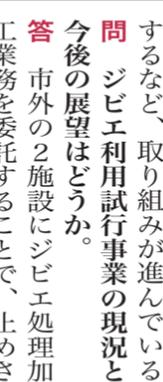
懸け橋とせよ
農業を子どもたちの成長の懸け橋とせよ

の思いを無駄にしないため、学校給食への活用への考えはどのようか。
答 生産量などの課題もあるが、考えるが、献立を含めて給食に取り入れる方法について研究したい。
二 市内における、ニホンジカやイノシシの肉によるジビエに関する取組はどのようか。
答 秦野商工会議所ではジビエ振興の第一人者を講師に招き、ジビエ料理のセミナーと試食会を開催するなど、取組が進んでいる。
三 ジビエ利用試行事業の現況と今後の展望はどうか。
答 市外の2施設にジビエ処理加工業務を委託することで、止めざし後、捕獲したイノシシなどの速やかな搬入が可能となった。パツ

友好協会の会員が交流や生活サポートをしている実例がある。また、県は京畿道と人事交流を行っている。坡州市英語村中学生派遣事業の参加者は延べ174人に達し、将来は本市と坡州市の懸け橋になりたいと希望する中学生もいる。人材交流の内容などについては今後、調査・研究したい。

ブランド力の向上を(写真は秦野産ジビエと青パパイア)

クサれた肉に秦野産ジビエのブランドシールを貼りPRすることで、ブランド力を高めていきたい。
要望 ブランドの認知度を高めることで、農家が直面する課題への理解が深まり、獣害に強い地域作りにつながることを期待している。ジビエの活用という命を無駄にしない取組を、経済・教育・食育につなげてほしい。



権利者の不安を解消し
早期の事業促進を



秦野丹沢 SA 周辺



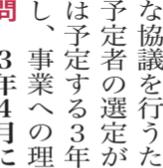
通学路の安全対策を

また、秦野警察署やスクールガードリーダーからは、多少、遠回りでもより安全な道路を通学路とすることが効果的との指摘があり、検討したいと考えている。
二 子育て世代の接種について
幼児を連れてワクチン接種を希望する人が、落ち着いて接種を受けられるよう、キッズスペースや保育士の配置、親子接種ブースなどの設置が子育て支援の充実につながるため、検討してはどうか。

一 産業利用促進ゾーンと周辺の整備について
新東名高速道路の進捗に対し、戸川土地区画整理事業計画案への仮同意が約7割にとどまっている。残り3割の権利者の理解を得て、令和4年度末に土地区画整理組合を設立するための方策はどうか。
答 権利者が不安に感じる住宅移転などの補償内容について具体的な協議を行うためには、業務代行予定者の選定が必要となる。まずは予定する3年11月の選定を目指し、事業への理解につなげたい。
二 3年4月に矢坪沢の整備を促進する会から、早期の整備について要望書が提出された。①整備に

議長公務(10月~11月)
議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。 小菅 基司 議長
○10月
17日(日) 令和3年度秦野市社会福祉功労者表彰式
秦野市学校給食センター開所式
23日(土) 第13回秦野市植樹祭(副議長代理出席)
○11月
3日(水) 令和3年度秦野市功労者等表彰式
13日(土) 第43回秦野市交通・防犯市民のつどい

これまででの知識や経験から安全・安心、スムーズな接種を第一に考え、検討していく。
三 児童・生徒の接種について
出欠席の取り扱いについて、本市の対応はどのようか。
答 進級や進学に不利益が生じないよう配慮し、個々の状況に丁寧に対応する。
要望 ワクチン接種所管課と教育委員会が密に情報共有してほしい。



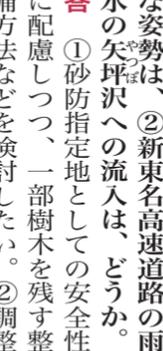
自民・新政 相原 學
権利者の不安を解消し
早期の事業促進を

戸川住みよいまちづくりを考える会の意見広告によると、矢坪沢整備計画は国の多自然川づくりの基本指針を守らず、法律に抵触することであるが、どうか。
答 矢坪沢は河川法の適用を受けない普通河川であり、法に抵触しないと考えますが、水路の機能に支障のない範囲の中で自然環境に配慮した整備が望ましいと考えます。
要望 事業進捗により誤解が生じる看板の撤去を働き掛けてほしい。

当たり自然への配慮などの基本的な姿勢は、②新東名高速道路の雨水の矢坪沢への流入は、どうか。
答 ①砂防指定地としての安全性に配慮しつつ、一部樹木を残す整備方法などを検討したい。②調整池を整備し、矢坪沢の流下能力を越えない設計とする。

本会議と常任委員会の会議録
インターネットで閲覧できます!
本会議における一般質問や議案審議をはじめ、常任委員会などの会議録を会議録検索システムから検索・閲覧することができます。このシステムでは、発言の全てが検索・閲覧できます。多くの皆様からのアクセスをお待ちしております。 [こちらからアクセスできます](#)

権利者の不安を解消し
早期の事業促進を



権利者の不安を解消し
早期の事業促進を



違法盛り土から住民の命を守れ

公明党 山下 博己

一 避難所の環境整備について
誰もが安心して避難ができる避難所の環境整備は重要。特に夏の熱中症対策は大きな課題であることから、体育館へエアコンや冷水器の設置を検討したかどうか。

答 エアコンの設置は、校舎の建て替え時期を踏まえ検討する。冷水器の設置は、先進自治体の実績や効果を踏まえ調査研究する。
問 避難所へのペット同行避難や車中泊避難ができる体制整備が重要と考えるが、どうか。
答 風水害での避難に対して、ペットと一緒に避難ができる環境整備を進めるとともに、リーフレットを作成し周知する。車中泊避難は、新たな事業者と協定を組むなど、さらなる環境整備に努める。

二 盛り土対策について
問 本市の盛り土に関する条例は、県条例より厳しいものだが、それでも、現在は正完了していない盛り土などが存在している。静岡



強制力を持った条例の整備を(本市の緊急消防援助隊が派遣された静岡県熱海市の土石流の現場)



市長の任期中に完成した学校給食センター



市長は引き続き市民の期待に応えよ

創和会 谷 和雄

一 市長の政治姿勢について
問 市長は秦野の将来を見据え、市民と約束した「5つの誓い」について、事業の選択と集中を図りながら、着実に取り組みを進めて

きた。特に中学校給食の完全実施については、民間活力を最大限に生かした秦野方式を採用し、全国的にも例を見ないスピードで、財政負担を極力抑えた、質の高い実現が可能となった。また、令和3年4月には市長のリーダーシップの下、多くの市民と共に作り上げた総合計画「はだの2030プラン」がスタートした。これまで市長として歩んだ道のりの総括と、今後の政治姿勢はどのようなか。
答 市長に就任して以来、常に「有言実行、率先垂範、積極果敢」のリーダー像を胸に刻み、市のさまざまな課題に取り組んできた。中学校給食の完全実施など、実現



温かい支え合いで生活困窮者への支援とフードロス対策を

自民・新政 風間 正子

一 八重桜普及の取組について
問 八重桜を低木化するジョイント栽培の実証実験が成功した場合における本市のメリットはどうか。
答 八重桜の伝統を次世代に伝えるためには、取り組みの確保などについての実証実験を行う必要がある。八重桜の普及は、桜のまちとしての発展に寄与するものと考えられる。

要望 桜漬の販売だけでなく、市内に見学できる加工施設ができれば、新たなにぎわいづくりの一助になるため、実証実験を行う団体への支援を検討してほしい。
二 コロナ禍における生活困窮者への支援について
問 令和3年8月に食料支援事業「はだのこころ」にフードマーケットを実施し、多くの食料品や子供服などが集まったが、関係団体との連携と今後の予定はどうか。
答 事業の趣旨に賛同した市内企業や団体などから支援が届いた。10月には、秦野市社会福祉協議会の主催により、西公民館とおねふれあい館で開催する予定である。



コロナ禍で頑張る女性への理解と支援の輪を広げよう

公明党 横山むらさき

一 女性のQOL向上について
問 新型コロナウイルス感染症の拡大は、女性の雇用にも大きな影響を与え、特に非正規で働く女性は収入減により経済的・精神的に追い詰められている。①子育てや介護をしながら、生活状況に合わせた働けるテレワークを推進し、デジタル人材の育成も視野に、ひとり親の就労に対する資格の取得



が目前に迫っているものもあれば、表丹沢の魅力づくりのようにこれから本格化するものもあり、これまでの取り組みを着実に進め、ふるさと秦野を大きく飛躍、発展させていきたいという思いはさらに強くなっている。引き続き、市民の期待に応えられるようまい進していくことが自身の責務であり、これからの市政のかじ取り役としての重責を担っていく覚悟である。
意見 市長には今後も引き続き、本市の限らない発展のために、市政のかじ取り役としての重責を担ってもらうことを切に願う。



民間施設を活用した水泳授業



はだのこころにフードマーケットの様子



子どもたちの探求心を助長する地域の特徴ある教育振興計画を

創和会 横溝 泰世

一 教育行政における教育基本法と教育大綱について
問 教育基本法が制定されてから70年が経過し、この間、平成18年には全文が改正された。その背景として青少年の凶悪犯罪の増加などを挙げている。また、改正の中

では市町村に教育大綱と教育振興計画の策定を求めているが、現実には国家権力が介入した振興計画の細部にわたる指針を参照することとし、地域の実情を踏まえた独自の方向性を出せていないものがある。本市の教育大綱・現場教育について市長の考えはどうか。
答 市民との協働・連携の下で、持続可能なまちづくりの推進に寄与するため、今後とも教育の政治的な中立性を確保した中で教育長・教育委員会としっかり連携し、教育施策を推進していきたい。

問 教育長の立場から、教育施策の推進における考えはどうか。
答 学校はもとより家庭・地域との協働・連携が不可欠であり、今後とも、一層、声なき声を真摯に受け止め、市民が生涯学び、活躍できるよう教育のさらなる充実と発展に全力で取り組んでいく。
意見 学習とは、子どもたちが自ら知識を探究することであり、それを支援することが教育と考える。子どもたちがお互いに助け、学び合うことは学力向上にもつながり、和気あいあいと人格形成を図るためにも、本市の特徴ある教育の計画・推進につなげるべきである。



子どもたちの学習を支援する特色ある教育の推進を(写真は教育庁舎)

議会の動向

- 8月 17日(火) ・代表者会議・議員連絡会・議員研修会
・運営委員会・議会運営委員会小委員会
・議会報告会検討会
- 9月 31日(火) ・議案送付・議会報告会検討会
3日(金) ・代表者会議・議会運営委員会・議会運営委員会小委員会
7日(火) ・市議会第3回定例会開会【傍聴者数1人】
9日(木) ・代表者会議・追加議案送付・議会運営委員会
・本会議(議案審議)【傍聴者数2人】
・総務常任委員会
・文教福祉常任委員会【傍聴者数1人】
・環境都市常任委員会・予算決算常任委員会【傍聴者数1人】
・議会運営委員会
14日(火) ・予算決算常任委員会(総括質疑及び歳入の質疑)【傍聴者数5人】
・代表者会議・議会運営委員会
15日(水) ・予算決算常任委員会(総務分科会・令和2年度決算)
16日(木) ・予算決算常任委員会(文教福祉分科会・令和2年度決算)
17日(金) ・予算決算常任委員会(環境都市分科会・令和2年度決算)【傍聴者数1人】
- 21日(火) ・総務常任委員会
・予算決算常任委員会(総務分科会)
・議会運営委員会
22日(水) ・文教福祉常任委員会【傍聴者数12人】
・文教福祉常任委員会(文教福祉分科会)【傍聴者数1人】
・予算決算常任委員会【傍聴者数1人】
- 24日(金) ・環境都市常任委員会【傍聴者数1人】
・予算決算常任委員会(環境都市分科会)【傍聴者数1人】
- 28日(火) ・本会議(一般質問)【傍聴者数32人】
・代表者会議・議会運営委員会
- 29日(水) ・本会議(一般質問)【傍聴者数45人】
30日(木) ・本会議(一般質問)【傍聴者数34人】
・追加議案送付
- 10月 5日(火) ・議会運営委員会・予算決算常任委員会
・市議会第3回定例会閉会【傍聴者数2人】
・臨時議員連絡会・議会運営委員会
・議会報編集委員会・議会運営委員会小委員会
・議会報告会検討会
- 6日(水) ・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第3回定例会
- 15日(金) ・代表者会議・議会運営委員会
・議会運営委員会小委員会・政治倫理審査会
・政治倫理審査会・議会報告会検討会
- 11月 2日(火) ・議会報編集委員会・議会運営委員会
5日(金) ・議会運営委員会小委員会
11日(木) ・第7回議会報告会(文教福祉常任委員会所管)
12日(金) ・第7回議会報告会(環境都市常任委員会所管)
※総務常任委員会所管部分については、11月20日(土)を予定

一般質問

(一般質問は4面・5面・7面にも掲載)



無所属 伊藤 大輔 善提で良質な小麦がとれるのに なぜ北小学校の給食のパンの小麦は外国産なのか

一 地産地消と学校給食について
平成30年度の小学校給食の食料費は総額約3億8千万円であるが、その内訳はどのようなものか。

答 神奈川県学校給食会への総支払額は、米、パン、牛乳など約1億4650万円で、青果の支払額は約4550万円、肉や魚などの支払額は、約1億8840万円。

意見 青果を地産率31%で単純計算すると地元生産者に落ちるお金は、たったの1400万円。

問 令和2年度に小学校給食で使われたお米64トを、神奈川県学校給食会から秦野産にできないか。

答 秦野産だけ切り分けて納入する場合、既存の供給システムに支障が生じる可能性があり、難しい。

意見 既存のシステムを一部でも変更しようとなると、関係者の反対があるのは当然である。千葉県いすみ市は、4年かけて地元産の有機米100%の学校給食を実現



無所属 古木 勝久 新型コロナウイルス感染症状況の見える化と 自宅療養の支援の強化を

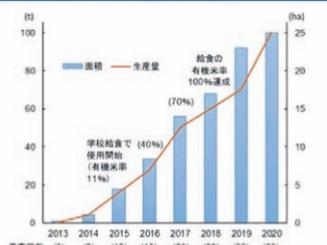
一 新型コロナウイルス対策について
近隣自治体ではクラスターや療養状況、市役所内の感染者数などを公表している。本市も同様の情報を公表すべきと思うがどうか。

答 県が公表した情報を受けて、できる限り分かりやすく、市民に提供するように努めていく。

問 自宅療養に対する相談から支援の流れを分かりやすく周知すべきだ。HPや「広報はだの」で情報を公開してはどうか。

答 現地調査の目的は、議会への報告のためであり、県の見解を踏まえ、検証したものである。問 どのような理由があるにせよ、

■有機米生産の推移(いすみ市)



千葉県いすみ市では、2014年度には農家戸数5戸だったのが、2018年度には23戸へ。また、有機米と慣行米との差額を一般財源で補っている。



市民の命を守るため ワクチン接種と一体に大規模検査を実施せよ

日本共産党 佐藤 文昭
一 新型コロナウイルス感染症対策について
介護施設、障がい者施設、保育所などの感染症対策と簡易抗原検査キットの配布状況はどうか。

答 介護施設、障がい者施設において風邪の症状が現れた場合、常駐医師や連携医療機関の指示の下、速やかにPCR検査を実施している。また、抗原検査キットは、園など対象施設に10セットずつ、保育園など対象施設に10セットずつ、保育園あたり2セット配布している。

問 子どもの感染、家庭内感染への対策が求められているが、児童・生徒の家族に発熱があつて陽性だった場合の対応はどのようなか。

答 子どもに発熱などの症状が見られた場合、登園や登校をさせずに医療機関を受診することを原則とし、補完的な位置付けである抗原検査キットで陽性だった場合、家庭から直接県の専用ダイヤルに相談し、指定医療機関を受診し、



発熱外来を設置する秦野赤十字病院

地域の主権を無視した対応である。県の見解は書面で届いているのか。

答 目視による調査であり、書面はもっていない。

要望 堀水路は、過去に水害の歴史がある。令和元年台風第19号の水害は、想定外ではなく、暗きよの上の公共残土などが影響している。今後、地元の要望である現地調査に取り組んでほしい。



柳町交差点に自転車横断帯の設置を

保健所の指導などを受けている。

二 交通安全施策について
国道246号柳町交差点には歩道橋があり、令和3年6月の道路舗装工事完了後に自転車横断帯が撤去された。高齢者などの利用者からは危険なため自転車横断帯か横断歩道を造ってほしいという声があるが、市として管理者に要望する考えはどうか。

答 歩道橋との併設が道路交通法上困難であり、道路管理者、交通管理者双方の許可が必要となる。



特別支援学級の充実のため 臨床心理士の配置を求める

公明党 中村 英仁
一 発達障がい児の就学後の対応について
特別支援学級に在籍している児童・生徒数が年々増加しているが、特別支援教室の現状や教育方針のほか、課題はどのようなか。

答 この20年間で個別支援を必要とする児童・生徒数は6.23倍と増加している。特別支援学級では、子どもたち一人一人が持つ力を伸ばせるよう保護者と連携して、個別の教育計画を策定した上で、一人一人のニーズに合わせた支援を行っている。課題としては、子どもたちへのより適切な支援を行うため専門的な見立てが必要な場合もあることから、より丁寧な支援

体制の構築と、教職員の専門性の向上がある。

問 小・中学校において、支援教育に関することをいっても相談できる環境や、地区ごとに小単位での研修などを常時開催できる環境が必要ではないかと考える。本市の教育部で専門家の臨床心理士を雇う考えはどうか。

答 支援教育に関わる教職員の専門性の向上は急務と感じている。令和4年度に向けて検討を進めていくところだが、支援が必要な子どもに適切な対応ができるよう、環境整備に努めていきたいと考えている。



冬の第6波の到来に備え 対策の強化を

創和会 阿蘇 佳一
一 デルタ株の猛威について
医師で作家の外岡立人氏は、新型コロナウイルスは空気感染すると警告し、第6波の到来に備えるべきだと訴えている。9月30日時点で全国の死者は1万7625人、本市の感染者は1578人、死者は8人。①国内では自宅での支援は、②コロナ禍における夏季休業明けの影響は、③国内で自宅療養中の妊婦が入院を断られ新生児が亡くなったが、本市の救急

隊の対応は、④ワクチンパスポート導入の考えは、⑤失業などで増加した生活困窮者への支援の実績は、⑥コロナ禍における風水害などの避難所運営は、どうか。

答 ①34世帯56人に食料品の提供、ごみの戸別収集などの支援をした。②新型コロナウイルスの不安による欠席者は小学校95人、中学校30人だが、オンライン学習なども活用し学び



新型コロナウイルスワクチン接種の環境づくりを(大規模接種会場となった総合体育館)

無所属 木村 眞澄
地球温暖化対策として
積極的な太陽光発電の導入を

一 減災・防災対策について
近年、降雨が局地化、激甚化する中、本市における土砂災害への対策はどのようなか。

答 土砂災害特別警戒区域の指定箇所において、自治会などとの現地確認や避難経路の見直しを行い、防災マップを更新し周知を行うなど、防災意識の向上に努めている。

二 地球温暖化対策について
化石燃料から再生可能エネルギーへの転換において、太陽光の利用が鍵となる。一般家庭での太陽光発電の普及率はどのようなか。

答 一般社団法人太陽光発電協会の資料によると、令和元年度の国内の住宅用太陽光発電導入件数は、前年比で約1.5倍に増加した。市においての補助はどのようなか。

答 平成21年度から25年度にかけて補助を行っていたが、FIT制度の開始などにより終了した。

要望 FIT制度導入から10年が経過し機器の更新や廃棄が増えると考えられるが、太陽光パネルには鉛などの有害物質が含まれている可能性がある。さらなる普及啓発に際し適正な処理も周知してほしい。

三 福祉施策について
要望 市民のさまざまな悩みに包括的に対応する相談体制が重要である。令和3年4月に保健福祉センター内に設置した地域共生支援センターを広く周知し、相談者に寄り添った支援を継続してほしい。



特別支援教育の充実を



再生可能エネルギーへの転換を(市役所西庁舎屋上のソーラーパネル)



生誕100周年を迎える震生湖の整備を

問 市内感染者は連日20人超報告されている。①県内検査陽性率は、

一 自民・新政 高橋 文雄 新型コロナウイルス対策につ



震生湖生誕100年 整備急務 観光資源に

問 豪雨により千村森林改良事業

三 千村森林改良事業等からの土砂流出について

答 盛り土の除去はできない。かさ上げは構造と状況を確認したい

問 静岡県熱海市で発生した土石流の原因が盛り土だった可能性が

二 曽屋地区に捨てられた盛り土等の除去について

答 コロナ禍の地域経済を守るため、適時、適切な独自支援を行う

問 対象が狭められた「快適な住まいづくり補助金」を以前の形に戻すなど、コロナ禍での建築事業者の支援を強化すべきだがどうか

日本共産党 露木 順三



市長は曽屋地区に捨てられた盛り土を除去し住民の命を守れ



盛り土による土砂災害への対策を(曽屋地区の盛り土の様子)

答 ①講演会、地質遺産の特徴を記した解説板設置など、地元団体

二 震生湖周辺整備について 貴重な観光資源であり間もなく生誕100年を迎え、令和3年

三 全国学力・学習状況調査について ①本市の調査結果の状況は、

二 コロナ禍の影響は、どのようか

答 ①令和元年度と比較し国語は全国平均に近くなり、算数・数学は前回並

三 千村森林改良事業等からの土砂流出について

答 盛り土の除去はできない。かさ上げは構造と状況を確認したい

問 静岡県熱海市で発生した土石流の原因が盛り土だった可能性が

二 曽屋地区に捨てられた盛り土等の除去について

答 コロナ禍の地域経済を守るため、適時、適切な独自支援を行う

問 対象が狭められた「快適な住まいづくり補助金」を以前の形に戻すなど、コロナ禍での建築事業者の支援を強化すべきだがどうか

日本共産党 露木 順三

市長は曽屋地区に捨てられた盛り土を除去し住民の命を守れ

盛り土による土砂災害への対策を(曽屋地区の盛り土の様子)

効な対策を実施すべきだがどうか

蛇籠による土砂流出予防を事業者に指導するほか、市道からの雨水越流も影響しており処理可能な道路構造を担当部署で協議する

四 矢野沢整備事業について

と協議して進める。②秦野市側は整備進行しているが、中井町側も協力体制を進めていく。③学習教材として価値もあり周知に努める

意見 地元も協力姿勢のため、市も積極的に対応すべきである

三 全国学力・学習状況調査について

問 ①本市の調査結果の状況は、

二 コロナ禍の影響は、どのようか

答 ①令和元年度と比較し国語は全国平均に近くなり、算数・数学は前回並

三 千村森林改良事業等からの土砂流出について

答 盛り土の除去はできない。かさ上げは構造と状況を確認したい

問 静岡県熱海市で発生した土石流の原因が盛り土だった可能性が

二 曽屋地区に捨てられた盛り土等の除去について

答 コロナ禍の地域経済を守るため、適時、適切な独自支援を行う

問 対象が狭められた「快適な住まいづくり補助金」を以前の形に戻すなど、コロナ禍での建築事業者の支援を強化すべきだがどうか

日本共産党 露木 順三

市長は曽屋地区に捨てられた盛り土を除去し住民の命を守れ

盛り土による土砂災害への対策を(曽屋地区の盛り土の様子)

効な対策を実施すべきだがどうか

蛇籠による土砂流出予防を事業者に指導するほか、市道からの雨水越流も影響しており処理可能な道路構造を担当部署で協議する

四 矢野沢整備事業について

答 盛り土の除去はできない。かさ上げは構造と状況を確認したい

問 静岡県熱海市で発生した土石流の原因が盛り土だった可能性が

二 曽屋地区に捨てられた盛り土等の除去について

答 コロナ禍の地域経済を守るため、適時、適切な独自支援を行う

問 対象が狭められた「快適な住まいづくり補助金」を以前の形に戻すなど、コロナ禍での建築事業者の支援を強化すべきだがどうか

日本共産党 露木 順三

市長は曽屋地区に捨てられた盛り土を除去し住民の命を守れ

盛り土による土砂災害への対策を(曽屋地区の盛り土の様子)

効な対策を実施すべきだがどうか

蛇籠による土砂流出予防を事業者に指導するほか、市道からの雨水越流も影響しており処理可能な道路構造を担当部署で協議する

四 矢野沢整備事業について

答 盛り土の除去はできない。かさ上げは構造と状況を確認したい

問 静岡県熱海市で発生した土石流の原因が盛り土だった可能性が

二 曽屋地区に捨てられた盛り土等の除去について

答 コロナ禍の地域経済を守るため、適時、適切な独自支援を行う

問 対象が狭められた「快適な住まいづくり補助金」を以前の形に戻すなど、コロナ禍での建築事業者の支援を強化すべきだがどうか

と協議して進める。②秦野市側は整備進行しているが、中井町側も協力体制を進めていく。③学習教材として価値もあり周知に努める

意見 地元も協力姿勢のため、市も積極的に対応すべきである

三 全国学力・学習状況調査について

問 ①本市の調査結果の状況は、

二 コロナ禍の影響は、どのようか

答 ①令和元年度と比較し国語は全国平均に近くなり、算数・数学は前回並

三 千村森林改良事業等からの土砂流出について

答 盛り土の除去はできない。かさ上げは構造と状況を確認したい

問 静岡県熱海市で発生した土石流の原因が盛り土だった可能性が

二 曽屋地区に捨てられた盛り土等の除去について

答 コロナ禍の地域経済を守るため、適時、適切な独自支援を行う

問 対象が狭められた「快適な住まいづくり補助金」を以前の形に戻すなど、コロナ禍での建築事業者の支援を強化すべきだがどうか

日本共産党 露木 順三

市長は曽屋地区に捨てられた盛り土を除去し住民の命を守れ

盛り土による土砂災害への対策を(曽屋地区の盛り土の様子)

効な対策を実施すべきだがどうか

蛇籠による土砂流出予防を事業者に指導するほか、市道からの雨水越流も影響しており処理可能な道路構造を担当部署で協議する

議会内の役職が変わりました 議会役職構成一覧

Table showing the composition of the council, including the Mayor (小菅 基司), Vice Mayor (谷 和雄), and various committees like the Education and Welfare Committee (文教福祉) and the Environment and Urban Affairs Committee (環境都市).

学生団体“E4”からの陳情を賛成全員で採択

Text detailing the adoption of petitions from the student group 'E4' regarding school communication and information release. It includes the date of the council meeting (November 14, 2021) and the unanimous approval of the proposals.



<第3回(9月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対

Table with columns for district (区分), proposal number (議案等番号), proposal name (議案等名), decision result (採決の結果), and members' votes (創和会, 自民党・新政クラブ, etc.).

※横溝泰世議員の一人上に関する事件であると認められ、地方自治法第117条の規定により除斥し、審議を行いました。

Advertisement for Kantou Security (株式会社 関東警備システム) with logo and contact information.

Advertisement for DST Commerce (株式会社 DST 商事) listing various branch locations like Kantou City and Sun Kiss.

Advertisement for the 4th meeting (第4回(12月)定例会日程) listing dates and times for various committee meetings.